

一般社団法人 日本 IT 団体連盟による「情報銀行」認定について

フェリカポケットマーケティング株式会社(東京都港区、代表取締役社長 納村哲二)は、一般社団法人日本 IT 団体連盟(以下、日本 IT 団体連盟)より第1弾となる「情報銀行」認定を受け、P認定(「情報銀行」サービスが開始可能な状態である運営計画に対する認定)の「情報銀行」認定企業となりました。



【地域振興プラットフォーム(仮称)の取り組みにつきまして】

当社が志向する「情報銀行」とは、地域振興を目的としています。

地域に眠っているデータを利活用することで、地域活性・地域振興につながるサービスや取り組みを生み出すための「苗床」のような「地域振興プラットフォーム(仮称)」を目指しています。

中小事業者を含む地域の産学官民や個人がデータの「提供元」になると同時に、データを利活用する「提供先」にもなることで、地域のデータを流動化させ、新しいサービスや商品を考案するヒントになればと考えています。

データの種類は、活動データと属性データの2つです。活動データは、地域住民の方々の地域内での様々な「する・みる・ささえる」活動を想定しています。例えば、ウォーキングなどの運動や検診の受診などの健康増進活動、ボランティア活動、スポーツや芸術・文化活動への参加や、地元の商店や飲食店の利用などです。属性データは、年齢・性別・居住地域などの基本属性の他、趣味趣向などのデータを想定しています。

地元の商店街や大学なども参加できて、個人は自分の情報を提供することが、自分が暮らす地域や社会のためになる、すなわち地域貢献や地域活性につながるということを理解したうえで「納得して情報を提供する」ような仕組みでありたいと考えています。

「情報銀行」の前提である情報提供元としての個人へのインセンティブも、地域活性につながる地域ポイントや地域密着の商品やサービスにする予定です。自治体含む地域のデータの利活用事業は、地域振興に資する大きな可能性を秘めていると考えており、当社もお役にたちたいと考えています。

P認定の有効期間は2年間であり、1年以内をめどに実証レベルでの取り組みを開始したいと考えています。当社は数多くの自治体とご縁がありますが、現時点でどの地域で開始するかは確定していません。今後、自治体や地域の事業者の皆様と相談しながら、決定したいと考えています。

「情報銀行」認定されたスキームに関しては、添付の日本 IT 団体連盟のプレスリリースのサービス事業内容(別紙2)を参照ください。

一般社団法人 日本 IT 団体連盟 HP : <https://itrenmei.jp/topics/2019/3646/>

【本件に関するお問い合わせ先】

フェリカポケットマーケティング株式会社
松本・奥 (sales@felicapocketmk.co.jp)

地域振興プラットフォーム（仮称）



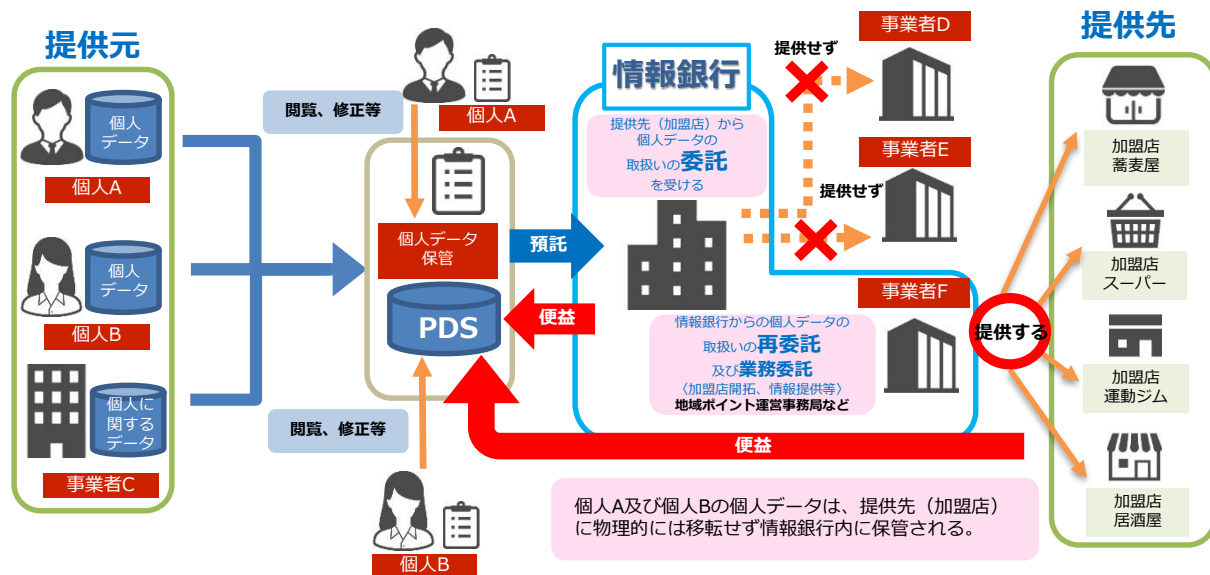
事業者名 フェリカポケットマーケティング株式会社

所在地 東京都港区西新橋3-2-1
Daiwa西新橋ビル8階

事業者URL <https://felicapocketmk.co.jp/>

サービス事業内容

- ・地域の活性化に貢献する「地域のための情報銀行」を目指します。
地域の産学官民が、地域の情報をオープンに有効活用し、地域の活性化のための新しい付加価値サービスを創出できるような「地域振興プラットフォーム（仮称）」機能を担いたいと思います。
- ・利用者は、地元店舗などから有益でお得な情報やクーポン・ポイント等が提供されます。
- ・利用者は、本人の個人情報にだれが、どのように保有し、どのように利用されているかの情報を閲覧が可能であり、本人の意思で削除・修正ができます。



出典：「情報信託機能の認定に係る指針ver1.0（案）」
加工：フェリカポケットマーケティング（株）

利用者へのメッセージ

「地域振興プラットフォーム（仮称）」は、地域の活性化への貢献を目指し、みなさんの個人情報を安全にお預かりし、有効活用させて頂くことで、新たなサービスを生み出すためのものです。みなさん一人ひとりが、個人情報の提供者でもあり、ぜひ利用者にもなって頂きたいと考えています。

認定種別：P認定

審査機関：一般社団法人日本IT団体連盟 情報銀行推進委員会